

8 労働

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	05 労働費	01 労政費	01 労政総務費	8,656,897
一般	05 労働費	01 労政費	02 労働福祉費	41,450
一般	05 労働費	01 労政費	03 雇用促進費	87,743
一般	05 労働費	02 職業訓練費	01 職業訓練総務費	182,609
一般	05 労働費	02 職業訓練費	02 職業能力開発校費	29,295
一般	05 労働費	02 職業訓練費	03 転職職業訓練費	55,535
特別	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	94,401,358

1 雇用の安定確保

1 高齢者雇用対策の推進（労働雇用政策課）

1(1) 多様な形態による雇用就業の促進

ア 高齢者雇用促進の啓発等

関係機関と連携の上、高齢者に対する職業相談を実施するとともに、「高齢・障害者雇用支援大会」を開催して、高齢者の雇用促進について企業への啓発を図るとともに、広く県民の関心を喚起した。

イ シルバー人材センターの育成指導

シルバー人材センター取扱状況

区分 センター別	会員数	契約件数	就業延日人員
(社)徳島市シルバー人材センター	1,305	7,367	142,396
(社)阿南市シルバー人材センター	1,206	3,760	97,030
(社)藍住町シルバー人材センター	229	2,716	26,479
(社)鳴門市シルバー人材センター	210	2,067	24,394
(社)三好市シルバー人材センター	308	4,160	25,198
(社)美馬市シルバー人材センター	323	2,240	18,731
(社)北島町シルバー人材センター	190	2,403	23,208
(社)小松島市シルバー人材センター	166	1,484	16,692
(社)吉野川市シルバー人材センター	270	3,374	22,583
(社)阿波市シルバー人材センター	379	5,206	43,977
(社)勝浦町シルバー人材センター	172	698	10,935

(社)徳島県シルバー人材センター連合会

県下全域での事業展開を図る。

2 県内企業の労務確保（労働雇用政策課）

2(1) 中高年齢者などの雇用促進

ア 徳島県就労支援プラザ設置事業

(ア) 徳島県就労支援プラザの設置

中高年齢者等の円滑な就職を支援するため、徳島県就労支援プラザにおいて、情報提供や職業相談等を行った。

徳島県就労支援プラザ取扱状況

来所者数	新規登録者数	就職者数
785 人	228 人	62 人

イ 職場適応訓練の活用

職場適応訓練の実施状況

委託事業所数		訓練実人数		訓練実施 延月人員
実	延	計	うち前年度より繰越	
43 所	47 所	47 人	21 人	313 月人

2(2) Uターン等就職の促進

ア Uターン対策事業

県内へのUターンを円滑に推進するため、県内Uターン窓口である徳島県就労支援プラザが県外事務所のUターン窓口と連携しながら、Uターン等希望者に対して積極的な情報提供、就職相談に努めるなど、Uターン等就職を促進した。

取扱状況	新規求人件数	434 件
	新規求人数	876 人
	新規就職者数	192 人（男：160 人，女：32 人）
	就職者数	53 人（男：34 人，女：19 人）

2(3) 公正な採用・選考を確保するための企業に対する啓発・指導

ア 企業に対する啓発指導の実施

労働局等と連携を図りながら、企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員研修会を開催した。

3 新規学卒者などの若年労働者の雇用促進（労働雇用政策課）

3(1) 新規学卒者などの県内就職促進

ア 徳島県若年者就職サポートセンター設置事業

(ア) 徳島県若年者就職サポートセンターの設置

若年者の就職を支援するため、徳島県若年者就職サポートセンターにおいて、職業相談等の雇用関連サービスを提供した。

徳島県若年者就職サポートセンター取扱状況

利 用 者 数			就 職 者 数
来所者数	合同企業説明会等参加者数	計	
6,041 人	4,044 人	10,085 人	486 人

イ 若年者すだち（巣立ち）支援事業

(ア) 徳島県若者サポートステーションの設置

若年無業者（ニート）等の自立を支援するため、平成 18 年 9 月に徳島県若者サポートステーションを設置し、専門家による個別相談等を実施した。

実施状況 相談件数 1,086 件

ウ (社)徳島雇用支援協会の育成指導

(ア) 平成 20 年度(社)徳島雇用支援協会実施事業

新規学卒就職者激励大会の開催（徳島，鳴門，阿南，三好の 4 市），雇用支援協会ニュースとくしまの発行（会員事業所及び関係機関，年 4 回）等

4 障害者の雇用促進（労働雇用政策課）

4(1) 徳島県重度心身障害者雇用奨励金制度の活用

奨励金支給状況

認定件数（件）	支給延月数（カ月）	支給金額（円）
12	189	3,780,000

4(2) 障害者の雇用促進

関係機関と連携の上、ふれあい就職面接会、高齢・障害者雇用支援大会を開催し、障害者の雇用促進に努めた。

4(3) 障害者雇用啓発・支援事業

「とくしま障害者雇用促進憲章」の理念を実現し、障害者雇用率を法定雇用率以上にするため、「とくしま障害者雇用促進行動計画」を策定した。

5 緊急雇用対策の推進（労働雇用政策課）

ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し福祉や教育など幅広い分野において各種事業を実施し、新たな雇用就業機会の創出に努めた。

5(1) ふるさと雇用再生特別基金事業

実施状況

事業区分	事業数	事業費(円)	新規雇用者数(人)	備考
県委託事業	3	2,839,217	13	
市町村補助事業	1	89,792	1	1市町村で実施
合計	4	2,929,009	14	

5(2) 緊急雇用創出事業

実施状況

事業区分	事業数	事業費(円)	新規雇用者数(人)	備考
県委託事業	8	21,381,687	74	
県直接実施事業	22	13,139,193	51	
合計	30	34,520,880	125	

2 職業能力の開発

1 生涯職業能力開発体制の整備(労働雇用政策課)

1(1) 県立テクノスクール等の充実強化

ア 県立テクノスクールの整備促進

社会経済の変化に伴う雇用情勢に対応した生涯職業能力開発体制を確立し、職業訓練の普及振興を図るため、養成コース、能力再開発コースを次のとおり実施した。

職業訓練実施状況

施設名	区分	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	養成	220	160	125	102
	能開	165	146	129	52
	計	385	306	254	154

普通職業訓練(短期課程・技能向上に係るもの)の実施

在職労働者に対し、次のとおり訓練を実施し、労働者としての能力の向上を図った。

施設名	受講者(人)
県立テクノスクール	41
認定職業能力開発校	355
合計	396

イ 緊急離職者職業訓練対策事業

職業能力のミスマッチを解消する観点から、本県の離職者に対し、早期の再就職を促進するため、介護福祉やICT化に対応した職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	5	65	60	51	40

ウ 障害者職業訓練事業

障害者の自立促進を図るため、障害者職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	10	50	43	39	6

エ 若年者職業能力開発支援事業

若年者に職業意識啓発を付与した職業訓練を実施し、安定した就労への移行を図った。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	1	20	19	18	10

オ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業

児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の就労による自立促進のため、職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	5	25	13	12	9

1(2) 民間における職業能力開発の促進

ア 認定職業能力開発校・短期大学校の設置促進

技術革新，高齢化，国際化等の企業を取り巻く経済社会の変化に対応した民間の職業能力開発を促進するため，次の事業主等が，公共訓練との機能分担を図りつつ，認定職業訓練を実施した。

職業能力開発校(団体)名	普通課程の普通職業訓練(人)			短期課程の 普通職業訓練(人) (延べ人数)
	1年	2年	計	
ヴォーグ職業訓練校	-	-	-	62
阿波徳島高等職業訓練校	-	-	-	41
(社)徳島県自動車整備振興会	-	-	-	45
T.H.A職業能力開発校	-	-	-	30
丸久ファッションアカデミーセンター	-	-	-	40
ヴィーヴル職業訓練校	-	-	-	137
計	-	-	-	355

イ 「技あり徳島」伝承推進事業

県下の優れた技能者等を学校へ派遣し，ものづくりに興味を抱き目を向ける機会を提供するため，ものづくりの体験や講演を実施した。

2 職業能力評価体制の整備(労働雇用政策課)

2(1) 技能検定の推進

受検申請のあった57職種90作業について1,695人の技能検定を実施した。

項目 級別	受検者数（人）			合格者数（人）			合格率（％）		
	34～19 年度計	20年度	合計	34～19 年度計	20年度	合計	34～19 年度計	20年度	合計
特級	121	6	127	27	1	28	22.3	16.7	22.0
1級	16,455	420	16,875	8,377	196	8,573	50.9	46.7	50.8
2級	20,122	378	20,500	9,656	167	9,823	48.0	44.2	47.9
3級	820	138	958	510	91	601	62.2	65.9	62.7
単一等級	778	3	781	392	3	395	50.4	100.0	50.6
小計	38,296	945	39,241	18,962	458	19,420	49.5	48.5	49.5
随時3級	10	9	19	6	7	13	60.0	77.8	68.4
基礎1級	22	17	39	16	17	33	72.7	100.0	84.6
基礎2級	6,785	724	7,509	6,475	691	7,166	95.4	95.4	95.4
小計	6,817	750	7,567	6,497	715	7,212	95.3	95.3	95.3
合計	45,113	1,695	46,808	25,459	1,173	26,632	56.4	69.2	56.9

3 労働環境の向上

1 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進（労働雇用政策課）

1(1) 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進

中小企業の労務管理や労使関係の近代化を促進し、職場環境の改善を図るため、労使関係の実態と動向を的確に把握した上で、労働教育、労働相談、講習会等を実施した。

ア 労働相談件数

	総件数	内 夜間・休日相談件数
労働者側	1,373 件	1,225 件
使用者側	129 件	113 件
計	1,502 件	1,338 件

イ 特別労働相談の実施状況

開催回数 11 回

ウ 労働時間の状況（単位：時間）

区 分	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
年総実労働時間	1,888	1,900	1,880	1,834	1,848	1,845	1,852	1,846
所定内労働時間	1,801	1,807	1,778	1,738	1,747	1,750	1,744	1,736

（資料出所：毎月勤労統計調査（5人以上の事業所））

エ 労働問題講習会開催状況

開催回数 1 回

才 退職金共済制度加入状況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

制度名	共済契約者(事業所)	被共済者(人)
中小企業退職金共済制度	2,513	19,429
建設業退職金共済制度	3,535	33,971
清酒製造業退職金共済制度	42	177
林業退職金共済制度	42	736
計	6,132	54,313

2 勤労者福祉助成支援の充実(労働雇用政策課)

2(1) 勤労者融資制度の充実

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を図るとともに、出産や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を実施した。

勤労者融資制度貸付状況

(平成 20 年度新規貸出分)

制度名	件数(件)	金額(千円)
勤労者ライフサイクル資金	87	100,279
勤労者住宅建設資金	2	5,400
阿波っ子すくすくはぐくみ資金	143	286,360
経済変動対策緊急生活資金	99	73,570

3 勤労者の福祉向上の促進(労働雇用政策課)

3(1) 広域ファミリー・サポート・センター等設置促進事業

仕事を継続していく上で重要な課題となる育児や家族の介護との両立を支援するため、労働者、使用者、一般県民に対する次世代育成支援対策推進法等の制度の普及啓発を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの市町村の枠を越えた広域化を進めるなど、その設置を促進することにより、仕事と家庭の両立を支援した。

行事名	開催日	開催場所	参加人員(人)	内容
仕事いきいきセミナー	H20.11.17	徳島市	82	講演

4 子育てにやさしい職場づくり支援（労働雇用政策課）

4(1) 次世代育成支援のための職場環境整備事業

中小企業等における「一般事業主行動計画」策定・届出の推進及びその実施に向けた取組みや、育児・介護休業制度などの拡充の促進を図り、働きやすい職場環境の整備等を行うことを通じて、次世代育成を支援した。

ア 職場環境整備促進のための企業訪問

従業員 30 人以上 300 人以下の企業を対象に「一般事業主行動計画」の策定支援、及び企業労使双方への周知啓発を行った。

イ 企業の次世代育成支援に関する事例集の作成

働きながら子どもを育てやすい職場環境の整備に取り組む県内企業の事例を紹介することにより、取組みを進めようとする企業にも効果的に制度整備を促した。

ウ 次世代育成支援に関する普及・啓発事業

県下を 3 ブロックに分けて講習会を開催し、地域の課題や実状に即した次世代育成支援を促進した。また、ホームページ等を通じて、広く県民等に発信した。

4(2) はぐくみ支援企業推進事業

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備等に積極的に取り組んでいる企業等の認証・表彰を行った。

はぐくみ支援企業認証件数：21 事業所

はぐくみ支援企業表彰件数：14 事業所

5 働きやすい職場の環境づくり（労働雇用政策課）

5(1) 有期契約労働調査事業

県内企業の有期契約労働者の雇用・就業の実態を把握し、今後の労働行政を推進する上での基礎資料とすることを目的として、県内企業に対し、有期契約労働者の雇用・就業等を調査した。

ア 有期契約労働調査事業

県内の常用雇用 10 人以上の企業から無作為に抽出した 2,000 社を対象に調査を行った。

5(2) 働きやすい職場づくり支援事業

働きやすい職場づくりに取り組もうとする中小企業にアドバイザーを派遣し、個々の企業にあった改善策の提案や助言を行った。

アドバイザー派遣件数 32 件

6 仕事と家庭の両立支援（労働雇用政策課）

6(1) 多様な働き方総合支援事業

就業援助相談員を配置し、多様な働き方に関する各種相談事業の実施及びホームページ等により、パート等の多様な働き方に関する周知啓発を行った。

年間相談件数 1,309 件